



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ペガサスミシン製造株式会社

コード番号 6262 URL <http://www.pegasus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美馬 成望

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 吉田 泰三

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 06-6451-1351

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,206	15.2	1,723	54.1	2,189	73.7	2,328	144.4
26年3月期	14,067	38.3	1,118	—	1,260	372.4	953	444.8

(注)包括利益 27年3月期 4,461百万円 (22.4%) 26年3月期 3,645百万円 (161.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	101.36	—	14.4	8.0	10.6
26年3月期	42.60	42.58	8.2	5.7	7.9

(参考)持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,524	19,848	64.7	770.34
26年3月期	25,528	13,846	51.6	594.90

(参考)自己資本 27年3月期 19,112百万円 26年3月期 13,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,980	△302	△461	6,490
26年3月期	1,039	△498	686	4,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	133	14.0	1.2
27年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	287	11.8	1.8
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		24.5	

(注)27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,040	8.6	930	0.5	950	△17.3	610	△49.4	24.59
通期	18,360	13.3	2,000	16.1	2,010	△8.2	1,420	△39.0	57.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	24,828,600 株	26年3月期	23,780,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	17,944 株	26年3月期	1,617,901 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,977,036 株	26年3月期	22,374,407 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,463	10.1	685	24.5	2,310	113.4	2,388	144.3
26年3月期	8,594	40.5	550	—	1,082	—	977	429.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	103.93	—
26年3月期	43.70	43.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	19,485	—	11,518	59.1	—	—	464.24	
26年3月期	16,940	—	7,520	44.4	—	—	339.35	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,518百万円 26年3月期 7,520百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、消費税増税の影響を受けながらも、追加金融緩和による円安や株高の効果により、個人消費や輸出に改善の動きがあるなど、緩やかな回復基調が見られました。

世界経済では、米国経済は個人消費を中心とした底堅い内需を背景に景気の回復基調が続きましたが、欧州経済は不安定な情勢を背景に景気回復が遅れております。また、中国やその他新興国は、全体として精彩を欠く状態が続いております。

工業用ミシン業界におきましては、繊維産業の集積地であった中国において人件費が高騰を続けるとともに、縫製に携わる人材確保に苦しむ状況が散見され、労働集約的な縫製部門を、バングラデシュやベトナムなどのアジアの新興国や中南米諸国へ移転させる動きが継続しており、これらの市場での工業用ミシン需要が堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、米国を中心に日本や中国市場等での完成車販売が好調であり、全体としては底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、162億6百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

利益面につきましては、市場環境の変化に応じた販売戦略を展開したことや、コストダウンに努めたことに加え、当連結会計期間中の対米ドル為替相場が円安傾向で推移したこともあり、営業利益は17億23百万円（前年同期比54.1%増）、経常利益は21億89百万円（前年同期比73.7%増）、税金等調整前当期純利益は27億4百万円（前年同期比114.3%増）となり、法人税などを計上したことにより当期純利益は23億28百万円（前年同期比144.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工業用ミシン)

工業用ミシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開に努めたほか、ベトナムでの生産機種、加工工程の拡大や中国生産拠点の合理化推進など、環境変化に対応した生産体制の整備に注力した結果、売上高136億78百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益23億14百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

(ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、高品質を維持しつつ、一層の増産体制の整備を行うことにより、売上高25億1百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益4億20百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、当連結会計年度に中国で行っていた日本語アナログ情報のデジタル化やソフトウェア開発等に関するサービス提供事業の中止・清算を決定した結果、売上高26百万円（前年同期比32.0%減）、営業損失27百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、工業用ミシン事業は、市場や生産環境の変化に対応して、「PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.」での生産能力及び生産機種の一層の増強拡大を図り、「ペガサス（天津）ミシン有限公司」では、生産体制の効率化と同時に高級機種の生産拡大に努めました。ダイカスト部品事業では、増加するダイカスト部品需要に対応するために、「天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司」で更なる設備の増強を行うとともに、前年度設立の「PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO., LTD.」にて本格的な生産を開始いたしました。

今後の見通しにつきましては、中国経済は精彩を欠く状態が続いておりますが、米国経済は回復基調を持続し、これを受けて外需依存度の高い新興諸国経済も堅調に推移すると予想されております。また、長期的視点からは、世界人口が確実に増加しているなかで、新興国での生活水準の向上に伴う衣料文化の高度化や自動車需要の拡大は、今後も継続するものと予想しております。

このような環境のもとで、当社企業グループの工業用ミシン事業におきましては、製品・品質・サービスでの優位性を活かした価格政策や、重点マーケットへの傾斜、縫製作業支援ツール・ソフトウェアの充実、さらには先進的な製品の提供などに努めるとともに、引き続き製造のコストダウンも推進することにより、増収・増益を見込んでおります。ダイカスト部品事業におきましても、生産部品の高付加価値化への対応を図るとともに、生産能力・生産拠点の拡大により、増収・増益を見込んでおります。

従いまして、次連結会計年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高183億60百万円、営業利益20億円、経常利益20億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億20百万円を見込んでおります。

※上記見通しは、次のレートを前提としております。(米ドル : 115円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.2%増加し、215億34百万円となりました。これは、主として現金及び預金が13億45百万円、商品及び製品が10億14百万円、原材料及び貯蔵品が2億46百万円、繰延税金資産が2億5百万円、受取手形及び売掛金が1億95百万円、有価証券が1億21百万円それぞれ増加し、貸倒引当金が1億10百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、79億89百万円となりました。これは、主として有形固定資産が9億41百万円、無形固定資産が46百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15.7%増加し、295億24百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.4%減少し、56億円となりました。これは、主として短期借入金が10億60百万円、その他流動負債が4億8百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億59百万円、支払手形及び買掛金が1億25百万円それぞれ減少し、1年内償還予定の社債が2億40百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、40億75百万円となりました。これは、主として長期借入金が10億86百万円減少し、社債が5億93百万円、繰延税金負債が1億6百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.2%減少し96億75百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて43.4%増加し、198億48百万円となりました。これは、主として当期純利益が23億28百万円となり、為替換算調整勘定が18億4百万円、資本剰余金が9億28百万円、資本金が3億46百万円それぞれ増加したこと、自己株式が4億77百万円、退職給付に係る調整累計額が1億85百万円それぞれ減少したことなどによります。

自己資本比率は前連結会計年度末の51.6%から64.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億89百万円増加し、当連結会計年度末には64億90百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、19億80百万円(前連結会計年度比90.5%増)となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益27億4百万円、減価償却費5億56百万円、売上債権の減少額3億71百万円、為替差損益3億32百万円に対し、仕入債務の減少額7億2百万円、固定資産売却損益5億14百万円、法人税等の支払額4億89百万円、たな卸資産の増加額3億99百万円、利息の支払額1億円などによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は3億2百万円(前連結会計年度比39.4%減)となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出10億21百万円に対し、定期預金の預入及び払戻の収支の増加3億73百万円、有形固定資産の売却による収入2億46百万円、無形固定資産の売却による収入1億30百万円などによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は4億61百万円(前連結会計年度は収入6億86百万円)となりました。

これは主として長期借入金の返済による支出額13億77百万円、短期借入金の純減少額12億44百万円、社債の償還による支出額3億67百万円、配当金の支払額1億55百万円に対し、自己株式の売却による収入額10億58百万円、社債の発行による収入額10億18百万円、株式の発行による収入額6億93百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	50.1	50.3	53.2	51.6	64.7
時価ベースの自己資本比率	35.7	29.6	34.3	34.1	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,129.4	—	1,255.6	674.2	287.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	—	4.5	9.2	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、工業用環縫いミシンの専門メーカーとして、創業以来長きにわたり培ってきた人と技術及びノウハウをもとに、グローバルな事業展開によって世界の「衣料文化」の発展に貢献することを目指し、世界の人々との交流を深め、信頼される企業活動を展開することを経営理念としております。常にお客様から学び、技術を究め、ニーズを形にすることで、お客様に最高の満足をしていただける製品とサービスの提供に努めてまいります。

さらに、培った技術やノウハウを活用し、社会に貢献する新たな製品・サービスにもチャレンジしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、引き続き会社の収益性、効率性、健全性の観点、あるいは企業価値、債務返済能力の観点から各種の指標を意識した経営を行ってまいります。

当社企業グループでは、連結売上高に対する連結営業利益の比率を中長期的に10%以上とすることを目標とし、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。また、株主還元につきましては、株主重視の観点から重要指標と位置付けて、引き続き積極的に取り組み、配当金等、総合的に還元することを目標としてまいる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社企業グループは、主力事業である工業用ミシン事業を中心として、自動車部品をはじめとするダイカスト部品事業へも参入することにより、事業の拡大発展に努めておりますが、当社企業グループの製造販売する製品、部品は全世界のユーザーを対象としていることから、世界経済の動向、多様な顧客のニーズへの対処などの様々な課題に対し、適切な対応を求められています。このような経営環境のもと、当社企業グループは以下の課題に取り組み、効率的なグループ経営を実現するとともに、製品、品質、及びサービスの3つの差別化を推進することで、収益性の向上に取り組んでまいります。

① アパレル縫製産地の分散化への対応

工業用ミシンのユーザーであるアパレル縫製業は、これまでの中国一極集中から、バングラデシュやベトナムなどアジアの新興国や中南米諸国への分散が進んでおります。今後もこれらの地域での需要拡大が見込まれることから、顧客動向の的確な把握に努め、適切な販売政策を展開してまいります。

②他社との差別化

これまでの主要市場であった中国では、人件費の高騰や人民元高などの要因及び消費者のアパレル製品に対する高付加価値化などの要求から、効率化を可能にする省力化機器や品質向上に貢献する高級機種への需要が一段と高まっております。また、一部のアジア市場におきましても、日本製高級ミシンを望むお客様の需要が根強く潜在しております。

当社では、研究開発部門と販売部門を顧客本部の傘下として同一本部内の組織とし、変化する顧客ニーズに対して、的確かつスピーディーな製品の開発改良が可能な体制としております。これにより、他社との製品、品質及びサービスの差別化を図ってまいります。

③ 低価格化対応

工業用ミシン業界におきましては、高価格帯製品の需要が高まる一方、新興国においては低価格帯製品へのニーズも存在しております。当社企業グループでは、これまで中国の製造子会社を最大限に活用してまいりましたが、中国での人件費の高騰や人民元高の進行などの環境変化に対応し、中国での生産体制の集約、効率化を行う一方で、ベトナム製造子会社の生産能力の増強を図っております。このような生産体制の変革を実施することにより、低価格帯製品へのニーズに対応してまいります。

④財務体質の強化

変化の激しい経営環境にあって企業としての基礎体力を向上させるため、財務体質の強化を中期経営計画の重点課題として経営を行ってまいりました。今後もキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力し、財務体質の強化に努める所存であります。

⑤成長戦略の推進

当社企業グループでは、成長戦略の第2の柱として自動車用部品を中心としたダイカスト部品事業に参入し、収益力の底上げを図ってまいりました。

自動車産業は新興国における富裕層の増加などにより、年々市場が拡大しており、当事業への需要の高まりに対応すべく、中国とベトナムにて増産体制を構築中であります。

今後は中国の製造子会社の生産能力の増強と高付加価値化への対応に併せ、自動車用部品以外の部品製造の拡大にもチャレンジし、さらなる成長及び発展を目指しながら安定した利益を確保できる体質の維持を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来における I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,231,100	7,576,313
受取手形及び売掛金	4,668,899	4,864,254
有価証券	—	121,111
商品及び製品	3,238,609	4,253,537
仕掛品	700,473	675,977
原材料及び貯蔵品	3,075,886	3,322,056
繰延税金資産	196,915	402,802
未収入金	6,860	21,782
その他	458,065	449,081
貸倒引当金	△42,317	△152,359
流動資産合計	18,534,493	21,534,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,381,578	5,901,314
減価償却累計額	△2,872,351	△2,999,601
建物及び構築物 (純額)	2,509,227	2,901,712
機械装置及び運搬具	5,813,713	6,699,214
減価償却累計額	△4,157,065	△4,794,894
機械装置及び運搬具 (純額)	1,656,648	1,904,320
工具、器具及び備品	807,228	848,791
減価償却累計額	△690,922	△716,736
工具、器具及び備品 (純額)	116,305	132,055
土地	913,320	922,764
リース資産	11,563	11,563
減価償却累計額	△4,742	△6,394
リース資産 (純額)	6,820	5,168
建設仮勘定	288,281	565,939
有形固定資産合計	5,490,604	6,431,960
無形固定資産	699,745	746,585
投資その他の資産		
投資有価証券	490,321	429,863
退職給付に係る資産	—	40,003
繰延税金資産	3,652	11,167
その他	310,163	330,398
投資その他の資産合計	804,137	811,432
固定資産合計	6,994,487	7,989,978
資産合計	25,528,980	29,524,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,089	1,382,946
短期借入金	2,604,806	1,543,848
1年内返済予定の長期借入金	1,064,123	804,602
1年内償還予定の社債	248,000	488,540
未払法人税等	563,556	608,858
繰延税金負債	—	18,083
賞与引当金	114,439	144,209
その他	1,018,295	609,552
流動負債合計	7,121,311	5,600,641
固定負債		
社債	758,000	1,351,890
長期借入金	2,415,922	1,329,184
長期預り保証金	130,988	134,371
繰延税金負債	190,925	297,097
退職給付に係る負債	606,930	512,716
その他	458,638	449,793
固定負債合計	4,561,405	4,075,052
負債合計	11,682,716	9,675,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,750	2,255,553
資本剰余金	2,055,073	2,983,084
利益剰余金	8,169,136	10,342,844
自己株式	△482,450	△5,350
株主資本合計	11,650,509	15,576,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,368	105,878
為替換算調整勘定	1,632,451	3,437,206
退職給付に係る調整累計額	△192,163	△6,670
その他の包括利益累計額合計	1,533,655	3,536,414
少数株主持分	662,098	736,295
純資産合計	13,846,263	19,848,842
負債純資産合計	25,528,980	29,524,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,067,496	16,206,498
売上原価	9,119,710	10,189,567
売上総利益	4,947,786	6,016,930
販売費及び一般管理費	3,829,601	4,293,780
営業利益	1,118,185	1,723,150
営業外収益		
受取利息	88,806	92,145
受取配当金	5,774	6,140
為替差益	142,474	464,528
不動産賃貸料	49,056	70,174
デリバティブ評価益	—	17,443
その他	25,924	15,107
営業外収益合計	312,036	665,539
営業外費用		
支払利息	105,888	98,890
不動産賃貸費用	40,351	58,010
デリバティブ評価損	335	—
社債発行費	20,312	18,535
その他	3,112	23,993
営業外費用合計	170,000	199,430
経常利益	1,260,221	2,189,259
特別利益		
固定資産売却益	2,638	514,784
特別利益合計	2,638	514,784
特別損失		
固定資産売却損	1,241	10
特別損失合計	1,241	10
税金等調整前当期純利益	1,261,617	2,704,033
法人税、住民税及び事業税	387,013	466,943
法人税等調整額	△112,349	△130,602
法人税等合計	274,664	336,341
少数株主損益調整前当期純利益	986,953	2,367,692
少数株主利益	33,879	38,850
当期純利益	953,074	2,328,842

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	986,953	2,367,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,094	12,510
為替換算調整勘定	2,605,469	1,896,256
退職給付に係る調整額	—	185,493
その他の包括利益合計	2,658,563	2,094,260
包括利益	3,645,517	4,461,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,500,102	4,331,601
少数株主に係る包括利益	145,414	130,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,906,750	2,053,073	7,283,268	△394,610	10,848,482
当期変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
剰余金の配当			△67,206		△67,206
当期純利益			953,074		953,074
自己株式の取得				△87,840	△87,840
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,000	2,000	885,867	△87,840	802,027
当期末残高	1,908,750	2,055,073	8,169,136	△482,450	11,650,509

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,273	△861,483	—	△821,209	369,410	10,396,682
当期変動額						
新株の発行						4,000
剰余金の配当						△67,206
当期純利益						953,074
自己株式の取得						△87,840
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53,094	2,493,934	△192,163	2,354,865	292,688	2,647,553
当期変動額合計	53,094	2,493,934	△192,163	2,354,865	292,688	3,449,581
当期末残高	93,368	1,632,451	△192,163	1,533,655	662,098	13,846,263

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,750	2,055,073	8,169,136	△482,450	11,650,509
当期変動額					
新株の発行	346,803	346,803			693,606
剰余金の配当			△155,134		△155,134
当期純利益			2,328,842		2,328,842
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		581,207		477,128	1,058,336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	346,803	928,011	2,173,707	477,099	3,925,621
当期末残高	2,255,553	2,983,084	10,342,844	△5,350	15,576,131

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,368	1,632,451	△192,163	1,533,655	662,098	13,846,263
当期変動額						
新株の発行						693,606
剰余金の配当						△155,134
当期純利益						2,328,842
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						1,058,336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,510	1,804,755	185,493	2,002,759	74,197	2,076,956
当期変動額合計	12,510	1,804,755	185,493	2,002,759	74,197	6,002,578
当期末残高	105,878	3,437,206	△6,670	3,536,414	736,295	19,848,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,261,617	2,704,033
減価償却費	517,260	556,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,727	93,223
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55,407	91,279
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△40,003
デリバティブ評価損益(△は益)	335	△17,443
受取利息及び受取配当金	△94,581	△98,285
支払利息	105,888	98,890
社債発行費	20,312	18,535
為替差損益(△は益)	87,455	332,796
受取賃貸料	△49,056	△70,174
不動産賃貸費用	30,185	43,533
固定資産売却損益(△は益)	△1,396	△514,773
売上債権の増減額(△は増加)	△1,211,132	371,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,974	△399,073
仕入債務の増減額(△は減少)	508,111	△702,098
未払金の増減額(△は減少)	49,021	△10,135
その他	17,412	20,452
小計	1,248,139	2,478,664
利息及び配当金の受取額	94,878	91,270
利息の支払額	△113,163	△100,547
法人税等の支払額	△190,485	△489,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039,369	1,980,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,892,914	△1,755,255
定期預金の払戻による収入	1,802,505	2,129,054
有形固定資産の取得による支出	△476,259	△1,021,403
有形固定資産の売却による収入	16,846	246,620
無形固定資産の取得による支出	△266,393	△37,502
無形固定資産の売却による収入	—	130,704
固定資産売却手付金による収入	240,162	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資不動産の賃貸による収入	2,040	2,040
その他	△24,763	3,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,775	△302,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	216,940	△1,244,000
長期借入れによる収入	1,100,000	31,000
長期借入金の返済による支出	△1,195,686	△1,377,259
社債の発行による収入	879,687	1,018,864
社債の償還による支出	△260,000	△367,260
株式の発行による収入	4,000	693,606
少数株主からの払込みによる収入	178,571	—
配当金の支払額	△67,206	△155,134
少数株主への配当金の支払額	△31,296	△59,114
自己株式の取得による支出	△87,840	△28
自己株式の売却による収入	—	1,058,336
その他	△50,238	△60,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,931	△461,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	668,448	373,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,895,973	1,589,466
現金及び現金同等物の期首残高	3,004,770	4,900,744
現金及び現金同等物の期末残高	4,900,744	6,490,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より適用しておりますが、この変更に伴う影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,909,133	2,119,423	14,028,556	38,940	14,067,496	—	14,067,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	22,976	22,976	△22,976	—
計	11,909,133	2,119,423	14,028,556	61,916	14,090,473	△22,976	14,067,496
セグメント利益又は損失(△)	1,570,364	487,210	2,057,574	△3,444	2,054,130	△935,945	1,118,185
セグメント資産	20,894,741	2,987,766	23,882,507	65,235	23,947,743	1,581,237	25,528,980
その他の項目							
減価償却費	418,210	77,681	495,891	1,286	497,177	20,082	517,260
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,939	609,526	707,465	—	707,465	35,187	742,653

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△937,605千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△2,101千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,583,339千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,678,825	2,501,204	16,180,030	26,468	16,206,498	—	16,206,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	18,781	18,781	△18,781	—
計	13,678,825	2,501,204	16,180,030	45,249	16,225,279	△18,781	16,206,498
セグメント利益又は損失(△)	2,314,741	420,881	2,735,623	△27,093	2,708,529	△985,379	1,723,150
セグメント資産	21,523,114	5,146,573	26,669,687	42,706	26,712,394	2,812,141	29,524,536
その他の項目							
減価償却費	414,581	117,709	532,291	1,055	533,346	22,786	556,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,251	794,445	1,032,696	29	1,032,726	26,179	1,058,906

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去750千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△986,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,812,141千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

- (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	594円90銭	1株当たり純資産額	770円34銭
1株当たり当期純利益	42円60銭	1株当たり当期純利益	101円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円58銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	953,074	2,328,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	953,074	2,328,842
期中平均株式数(株)	22,374,407	22,977,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権(株)	9,228	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,846,263	19,848,842
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	662,098	736,295
(うち少数株主持分)(千円)	(662,098)	(736,295)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,184,165	19,112,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,162,099	24,810,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

平成27年3月16日開催の取締役会において、以下の代表取締役及び役員ならびに執行役員の変動を決議致しました。なお、新任取締役の選任につきましては、平成27年6月23日開催予定の定時株主総会及びその後開催される取締役会において、正式に決定される予定です。

(1) 代表取締役の変動内容 (平成27年4月1日付)

氏名	新役職	旧役職
清水 盛明	代表取締役会長	代表取締役社長
美馬 成望	代表取締役社長	取締役執行役員 (製造本部副本部長)

(2) その他の役員及び執行役員の変動内容

① 役員人事 (平成27年4月1日付)

氏名	新役職	旧役職
末永 高二	取締役副会長 製造本部長 ペガサス(天津)ミシン有限公司 董事長	専務取締役執行役員 製造本部長 ペガサス(天津)ミシン有限公司 董事長
勝連 雅生	専務取締役執行役員 顧客本部長	常務取締役執行役員 顧客本部長
舟引 康之	常務取締役執行役員	常務取締役執行役員 管理本部長
吉田 泰三	執行役員 管理本部長 兼 経営企画室長	執行役員 経営企画室長

② 新任予定取締役 (平成27年6月23日予定)

氏名	新役職	旧役職
中村 淳一	取締役執行役員 ペガサス(天津)ミシン有限公司 総経理	上席執行役員 ペガサス(天津)ミシン有限公司 総経理
吉田 泰三	取締役執行役員 管理本部長 兼 経営企画室長	執行役員 管理本部長 兼 経営企画室長
白井 文	取締役	

(注) 白井文氏は、社外取締役候補者であります。

③ 退任予定取締役 (平成27年6月23日予定)

常務取締役執行役員 舟引 康之

本件については平成27年3月16日公表の「代表取締役の変動及び役員、執行役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。